

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月26日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジーダット
 コード番号 3841 URL <http://www.iedat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石橋 真一
 (氏名) 増山 雅美

TEL 03-5847-0312

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,059	△2.3	△11	—	10	79.3	8	—
22年3月期第3四半期	1,083	△34.3	△63	—	6	△97.9	△5	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	428.34	—
22年3月期第3四半期	△282.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,751	—	2,420	—	88.0	126,071.80
22年3月期	2,683	—	2,434	—	90.7	126,812.96

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,420百万円 22年3月期 2,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,425	△5.8	△17	—	33	△45.5	16	△35.7	833.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 19,500株 22年3月期 19,500株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 300株 22年3月期 300株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 19,200株 22年3月期3Q 19,200株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の電子機器市場は、国内では円高の問題はあったものの、政府のエコポイント政策や新興国の需要拡大により概ね堅調でした。海外では、欧州の金融危機問題が懸念としてあったものの、米国の下振れ懸念が後退し、中国を始めとするアジアの内需拡大により好調に推移しました。生産量の伸びに伴い製造装置向けの設備投資が回復したほか、大きな変化として、スマートフォンなど部品数の多い高機能電子機器の需要が拡大してきています。

当社の主要顧客である国内半導体・FPD関連メーカーは、こうした景況の中で、前年度に比べれば回復基調となっているものの、価格下落の進行による激しい価格競争の中で利益を確保するために、尋常でないコスト削減を実施し、さらに事業再編や品種の絞込みに踏み込んでいます。これらは当社企業グループが扱うEDA製品にとっては、市場の縮小傾向となり、大変厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較して24百万円(2.3%)減少し10億59百万円となりました。経費等の削減に努めた結果、営業損失は11百万円(前年同期は営業損失63百万円)、経常利益は4百万円(79.3%)増加し10百万円、四半期純利益は8百万円(前年同期は四半期純損失5百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産、負債、純資産の概況

総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して68百万円(2.5%)増加し27億51百万円となりました。内訳としては、流動資産が3億83百万円(18.5%)増加し24億53百万円、固定資産が3億15百万円(51.4%)減少し2億98百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が4億56百万円(27.2%)増加し21億37百万円、繰延税金資産が11百万円(33.8%)増加し44百万円となった一方で、受取手形及び売掛金が96百万円(33.0%)減少し1億95百万円となったことによるものであります。固定資産が減少した主な要因は、長期預金から現金及び預金への振替え3億円、繰延税金資産が9百万円(5.0%)減少し1億86百万円となったことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して82百万円(33.1%)増加し3億31百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、前受金が90百万円(93.9%)増加し1億86百万円となった一方で、賞与引当金が28百万円(51.6%)減少し26百万円、買掛金が7百万円(15.3%)減少し41百万円となったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して14百万円(0.6%)減少し24億20百万円となりました。純資産が減少した主な要因は、四半期純利益8百万円と、剰余金の配当19百万円によるものであります。また自己資本比率は前連結会計年度末の90.7%から88.0%となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、9億37百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比で1億40百万円(264.8%)増加し1億93百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少が96百万円、前受金の増加が90百万円、税金等調整前四半期純利益が10百万円計上された一方で、賞与引当金の減少28百万円、仕入債務の減少7百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比で2億3百万円(1,918.3%)増加し2億14百万円となりました。主な要因は定期預金の払戻による収入7億円、預入による支出9億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比で19百万円(50.0%)減少し19百万円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成22年5月13日公表の業績予想値を修正しております。詳細につきましては、本日(平成23年1月26日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお当資料に記載の業績見通しについては、現在入手している情報に基づいた見通しであり、当社企業グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向等により、実際の業績がこれら業績見通しと大きく異なる場合があり得ることをご承知おき願います。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ624千円減少し、税金等調整前四半期純利益が1,179千円減少しております。

(表示方法等の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益又は純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137,740	1,681,161
受取手形及び売掛金	195,470	291,776
たな卸資産	11,459	7,832
繰延税金資産	44,797	33,481
その他	66,416	59,395
貸倒引当金	2,200	3,400
流動資産合計	2,453,683	2,070,247
固定資産		
有形固定資産	32,929	35,628
無形固定資産	24,598	30,723
投資その他の資産		
長期貸付金	198	1,098
繰延税金資産	186,198	196,024
その他	54,183	349,970
投資その他の資産合計	240,581	547,094
固定資産合計	298,109	613,446
資産合計	2,751,793	2,683,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,288	48,751
未払法人税等	4,273	6,219
賞与引当金	26,852	55,516
前受金	186,807	96,345
その他	71,991	42,051
流動負債合計	331,214	248,884
負債合計	331,214	248,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	807,049	818,025
自己株式	32,676	32,676
株主資本合計	2,424,938	2,435,914
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	4,359	1,105
評価・換算差額等合計	4,359	1,105
純資産合計	2,420,578	2,434,809
負債純資産合計	2,751,793	2,683,693

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,083,948	1,059,277
売上原価	355,074	307,377
売上総利益	728,874	751,900
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,535	30,780
給料及び手当	232,402	233,610
賞与引当金繰入額	8,775	13,741
研究開発費	307,568	277,436
その他	210,656	207,987
販売費及び一般管理費合計	791,938	763,555
営業損失()	63,063	11,655
営業外収益		
受取利息	10,500	10,087
助成金収入	57,680	11,421
その他	1,001	1,440
営業外収益合計	69,181	22,949
営業外費用		
為替差損	17	264
その他	-	88
営業外費用合計	17	352
経常利益	6,101	10,940
特別損失		
固定資産除却損	3,134	-
事務所移転費用	11,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	554
特別損失合計	14,134	554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,033	10,385
法人税、住民税及び事業税	2,869	3,651
法人税等調整額	5,485	1,489
法人税等合計	2,616	2,161
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,224
四半期純利益又は四半期純損失()	5,417	8,224

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	388,958	332,557
売上原価	124,697	108,284
売上総利益	264,260	224,272
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,845	9,180
給料及び手当	67,108	69,887
賞与引当金繰入額	8,775	13,741
研究開発費	113,468	95,227
その他	75,902	79,244
販売費及び一般管理費合計	276,099	267,281
営業損失()	11,838	43,008
営業外収益		
受取利息	4,254	2,884
助成金収入	4,555	9,361
その他	2,272	859
営業外収益合計	11,081	13,105
営業外費用		
その他	-	76
営業外費用合計	-	76
経常損失()	757	29,979
税金等調整前四半期純損失()	757	29,979
法人税、住民税及び事業税	145	583
法人税等調整額	484	12,817
法人税等合計	339	13,400
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	16,579
四半期純損失()	1,096	16,579

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,033	10,385
減価償却費	16,267	19,309
貸倒引当金の増減額(は減少)	900	1,200
賞与引当金の増減額(は減少)	62,766	28,663
受取利息	10,500	10,087
固定資産除却損	3,134	-
移転費用	11,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	554
売上債権の増減額(は増加)	81,730	96,305
たな卸資産の増減額(は増加)	1,559	3,626
仕入債務の増減額(は減少)	5,751	7,463
前受金の増減額(は減少)	54,556	90,461
その他	13,837	10,898
小計	66,459	176,875
利息の受取額	12,406	19,690
法人税等の支払額	25,931	3,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,934	193,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,297	6,952
無形固定資産の取得による支出	645	1,273
貸付金の回収による収入	2,054	2,085
敷金の差入による支出	17,654	634
敷金の回収による収入	49,390	150
定期預金の預入による支出	-	900,000
定期預金の払戻による収入	-	700,000
その他	13,454	7,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,605	214,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	38,400	19,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,400	19,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	3,254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,618	43,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,778	981,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,074,396	937,740

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。